

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CROOZ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 稲垣 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部担当執行役員 稲垣 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,884,206	5,486,915	23,352,269
経常利益 (千円)	1,482,066	478,898	4,253,181
四半期(当期)純利益 (千円)	866,902	323,837	2,698,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	876,196	321,646	2,716,018
純資産額 (千円)	3,384,367	5,348,528	5,253,374
総資産額 (千円)	5,963,504	7,577,333	8,389,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.79	28.60	238.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.44	26.32	219.77
自己資本比率 (%)	56.6	70.2	62.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

インターネットビジネス市場においては、世界のスマートフォン普及が本格的に進み、モバイルインターネット領域が拡大を続け、その存在感をますます高めております。

当社グループの主力事業のひとつ、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲームを対象とした国内市場は、平成24年に3,072億円、平成25年は5,468億円、平成26年は6,584億円（予測）と、今後も継続した拡大が見込まれており（注1）、世界市場では平成29年に1兆7,000億円規模に拡大することが予想されております（注2）。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、平成24年10月に「アヴァロンの騎士」、同年12月に「HUNTER×HUNTER パトルコレクション」と、ヒット作を立て続けにリリースしたことで、国内トップクラスのブラウザゲームメーカーの地位を確立しております。しかしながら、昨今のブラウザゲーム市場全体の成長鈍化に伴い、当社が展開しているブラウザゲームにおきましても市場動向に連動する形で影響を受けております。

また、平成26年に入り、2月に世界135ヶ国にリリースした「ACR DRIFT」を皮切りに、「モンスターエッグアイランド」、「BALLOON KINGDOM」、「Battlefront Heroes」とApp Store、Google Play向けのネイティブゲームのリリースを積極的に行っています。「モンスターエッグアイランド」は4月にApp Store、5月にGoogle Play向けにリリースしており、リリース後間もないため当第1四半期における業績への影響は軽微であり、「BALLOON KINGDOM」、「Battlefront Heroes」につきましてはマーケティングを主目的としていることから、ネイティブゲームにおける業績への影響はもう少し先になる見通しです。現在、複数本の新作ネイティブゲーム開発を行っており、国内外に向けて配信を行うことで、業績拡大に努めてまいります。

当社インターネットコマース事業が運営するインターネット通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」は、商品数とブランド数の増加、効果的なプロモーションが新規ユーザーの増加やリピートにつながり、売上高が前年同期比1.7倍の2,167,411千円と過去最高を更新しました。ゲーム以外の事業の柱として引き続き好調に拡大を続けており、年間取扱高100億円という規模も見えてきております。

なお、前年同四半期は、平成25年2月に実施した大規模プロモーションの効果が持続していたため積極投資を見送りましたが、当第1四半期連結累計期間においては、中長期の事業成長を見据えたネイティブゲーム開発への積極投資、及び既存ゲームの業績を最大化させるための大規模プロモーションを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,486,915千円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は469,042千円（前年同四半期比68.7%減）、経常利益は478,898千円（前年同四半期比67.7%減）、四半期純利益は323,837千円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

（注1）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注2）International Data Corporationの調査を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

インターネットコンテンツ事業

売上高は3,295,019千円（前年同四半期比27.9%減）、セグメント利益は378,068千円（前年同四半期比73.4%減）となりました。

インターネットコマース事業

売上高は2,167,411千円（前年同四半期比73.5%増）、セグメント利益は87,912千円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

インターネットソリューション事業

売上高は24,484千円（前年同四半期比62.7%減）、セグメント利益は3,061千円（前年同四半期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、法人税、配当金の支払などによる現金及び預金の減少1,016,125千円などにより、7,577,333千円（前連結会計年度末比811,710千円の減少）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加389,674千円があった一方で、未払法人税等の減少1,407,641千円などにより、2,228,805千円（前連結会計年度末比906,864千円の減少）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払226,492千円及び四半期純利益の計上323,837千円などにより、5,348,528千円（前連結会計年度末比95,154千円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,818,000	12,818,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	12,818,000	12,818,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,818,000		429,948		419,948

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,321,600	113,216	-
単元未満株式	3,000	-	-
発行済株式総数	12,818,000	-	-
総株主の議決権	-	113,216	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目 10番1号 六本木ヒルズ森 タワー	1,493,400	-	1,493,400	11.65
計	-	1,493,400	-	1,493,400	11.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096,216	3,080,091
売掛金	2,223,249	2,202,893
その他	412,996	335,374
貸倒引当金	1,513	1,820
流動資産合計	6,730,949	5,616,538
固定資産		
有形固定資産	412,859	405,333
無形固定資産		
その他	406,528	696,967
無形固定資産合計	406,528	696,967
投資その他の資産	838,706	858,494
固定資産合計	1,658,094	1,960,795
資産合計	8,389,044	7,577,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,500	1,240,175
未払法人税等	1,483,318	75,676
賞与引当金	-	15,000
ポイント引当金	20,278	20,899
その他	781,572	877,053
流動負債合計	3,135,670	2,228,805
負債合計	3,135,670	2,228,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,948	429,948
資本剰余金	419,948	419,948
利益剰余金	5,232,400	5,329,746
自己株式	888,719	888,719
株主資本合計	5,193,578	5,290,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,878	19,825
為替換算調整勘定	8,973	7,834
その他の包括利益累計額合計	29,852	27,660
新株予約権	29,943	29,943
純資産合計	5,253,374	5,348,528
負債純資産合計	8,389,044	7,577,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,884,206	5,486,915
売上原価	3,147,162	3,405,438
売上総利益	2,737,043	2,081,477
販売費及び一般管理費	1,236,879	1,612,434
営業利益	1,500,163	469,042
営業外収益		
業務受託手数料	3,028	664
持分法による投資利益	-	9,892
為替差益	-	2,439
その他	172	1,433
営業外収益合計	3,201	14,429
営業外費用		
支払補償費	-	2,000
投資事業組合運用損	2,240	2,559
持分法による投資損失	5,543	-
為替差損	13,250	-
その他	263	13
営業外費用合計	21,298	4,573
経常利益	1,482,066	478,898
特別利益		
新株予約権戻入益	313	-
負ののれん発生益	326	-
特別利益合計	639	-
特別損失		
事務所移転費用	16,817	-
その他	2,865	-
特別損失合計	19,683	-
税金等調整前四半期純利益	1,463,021	478,898
法人税、住民税及び事業税	620,086	59,096
法人税等調整額	23,966	95,964
法人税等合計	596,119	155,060
少数株主損益調整前四半期純利益	866,902	323,837
四半期純利益	866,902	323,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866,902	323,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	1,053
為替換算調整勘定	5,780	1,138
その他の包括利益合計	9,294	2,191
四半期包括利益	876,196	321,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,196	321,646

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,637千円	119,509千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	226,492	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,569,557	1,248,927	65,721	5,884,206
計	4,569,557	1,248,927	65,721	5,884,206
セグメント利益	1,422,943	47,252	29,967	1,500,163

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,295,019	2,167,411	24,484	5,486,915
計	3,295,019	2,167,411	24,484	5,486,915
セグメント利益	378,068	87,912	3,061	469,042

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円79銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	866,902	323,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	866,902	323,837
普通株式の期中平均株式数(株)	11,289,848	11,324,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円44銭	26円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	844,294	977,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 226,492千円
 1株当たりの金額 20円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。